

平成29年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 24 号

平成30年7月27日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和

西之表市監査委員 川村 孝則

平成29年度西之表市水道事業会計決算審査  
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度西之表市水道事業会計決算及び付属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	剰余金計算書について	11
5	欠損金処分計算書について	11
6	貸借対照表について	12
7	資金の状況について	14
8	経営の分析について	15
9	財務の分析について	16
む す び		17

### ( 付 表 )

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表

# 平成29年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 平成30年6月28日から7月27日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品、並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。



### 第 3 審査の内容

#### 1 事業の概要について

##### (1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,545 件で、前年度に比較して 33件 (0.38%)減少している。

##### (2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,933,318 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して45,887m<sup>3</sup>(2.43%)増加し、年間総有収水量は1,538,148m<sup>3</sup>で、前年度に比較して14,264m<sup>3</sup>(0.92%)減少している。

##### (3) 有収率

有収率は79.56 %で、前年度と比較すると 2.69 ポイント減少している。

##### (4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は275,985,511円で、生活基盤施設耐震化等交付金事業として国上地区が1工区、武部地区が配水管工事の他全2工区、深川地区が全4工区、水道未普及地域解消事業として能野地区(繰越)が計8工区、道路改良事業として、浦田線舗装舗装工事に伴う仮設配管設置工事1件、洲之崎9号線配水管布設工事1件、県営中山間地域総合整備事業(浜之町地区)配水管布設替工事1件、県営急傾斜事業(西町地区)配水管布設替工事1件を実施した。機械及び装置と営業設備費では、西京・田之脇・南部浄水場のポンプや機器の更新を行っている。

##### (5) 保存工事

保存工事は、本年度該当事業は実施しなかった。

## 業 務 実 績 表

区 分	29年度	28 年度	増 減	比 率
行政区域内人口	15,324	15,541	△ 217	98.60
給水区域内人口	14,650	14,869	△ 219	98.53
給 水 人 口	14,549	14,765	△ 216	98.54
普 及 率	99.31	99.30	0.01	-
有 収 水 量	1,538,148	1,552,412	△ 14,264	99.08
総 給 水 量	1,933,318	1,887,431	45,887	102.43
1 日 平 均 給 水 量	5,297	5,171	126	102.44
1人 1日 平均給水量	364	350	14	104.00
1 日 最 大 給 水 量	6,478	6,863	△ 385	94.39
1人 1日 最大給水量	445	465	△ 20	95.70
有 収 率	79.56	82.25	△ 2.69	-

行政区域内人口は平成30年3月31日現在住民基本台帳登録人口

## 2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に5回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

## (1) 収益的収入及び支出

### ① 収益的収入

収益的収入の決算額は449,034,648円で、前年度に比較して3,957,120円(0.87%)減少している。  
これは営業収益で2,802,016円、営業外収益で997,463円、特別利益で157,641円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度				28 年 度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 収益	415,007,000	414,362,709	△ 644,291	99.84	423,071,000	417,164,725	△ 5,906,275	98.60	△ 2,802,016	99.33
2 営業 外 収 益	34,741,000	33,411,559	△ 1,329,441	96.17	34,180,000	34,409,022	229,022	100.67	△ 997,463	97.10
3 特 別 利 益	20,000	1,260,380	1,240,380	6,301.90	1,519,000	1,418,021	△ 100,979	93.35	△ 157,641	88.88
計	449,768,000	449,034,648	△ 733,352	99.84	458,770,000	452,991,768	△ 5,778,232	98.74	△ 3,957,120	99.13

(消費税及び地方消費税を含む)

### ② 収益的支出

収益的支出の決算額は、400,161,829円で、前年度に比較して3,499,234円(0.87%)減少している。  
これは営業外費用では703,975円増加し、営業費用で2,551,308円減少し、特別損失で1,651,901円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度				28 年 度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 費 用	410,316,000	353,066,183	57,249,817	86.05	407,631,000	355,617,491	52,013,509	87.24	△ 2,551,308	99.28
2 営業 外 費 用	46,875,000	46,835,828	39,172	99.92	46,161,000	46,131,853	29,147	99.94	703,975	101.53
3 特 別 損 失	306,000	259,818	46,182	84.91	1,932,000	1,911,719	20,281	98.95	△ 1,651,901	13.59
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00	2,165,000	0	2,165,000	0.00	0	-
計	460,497,000	400,161,829	60,335,171	86.90	457,889,000	403,661,063	54,227,937	88.16	△ 3,499,234	99.13

(消費税及び地方消費税を含む)



## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入の決算額は、361,964,179円で、前年度に比較して46,076,810円(11.29%)減少している。これは、出資金は3,176,982円増加し、負担金は2,229,000円、補助金が27,462,600円、固定資産売却代金が62,192円、企業債が19,500,000円減少したことによるものである。

### ② 資本的支出

資本的支出の決算額は、476,216,721円で、前年度に比較して68,130,379円(12.52%)減少している。これは、建設改良費で71,091,061円減少し、企業債償還金で2,960,682円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	29 年度	28 年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	361,964,179	408,040,989	△ 46,076,810	88.71
出資金	27,503,479	24,326,497	3,176,982	113.06
負担金	3,195,300	5,424,300	△ 2,229,000	58.91
補助金	171,565,400	199,028,000	△ 27,462,600	86.20
固定資産売却代金	0	62,192	△ 62,192	0.00
企業債	159,700,000	179,200,000	△ 19,500,000	89.12
資 本 的 支 出	476,216,721	544,347,100	△ 68,130,379	87.48
建設改良費	336,511,529	407,602,590	△ 71,091,061	82.56
企業債償還金	139,705,192	136,744,510	2,960,682	102.17
水利権取得費	0	0	0	-

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
財務省財政融 資資金	1,409,748,149	138,000,000	104,364,783	1,443,383,366	武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,372
					老朽管更新事業	5,622,487
					上水道事業	47,561,758
					旧下石寺簡易水道事業	852,234
地方公共団体 金融機構	403,219,114	0	35,340,409	367,878,705	旧住吉簡易水道事業	1,235,840
					旧安城簡易水道事業	3,787,109
					旧古田簡易水道事業	1,776,570
鹿児島銀行	0	0	0	0	旧現和簡易水道事業	8,210,588
					旧安納簡易水道事業	4,242,831
					旧田之脇簡易水道事業	1,365,060
種子屋久農業 協同組合	0	0	0	0	阿曾浄水場取水施設整備事業	4,137,139
					高度浄水処理施設整備事業	2,309,361
					第5次拡張事業	26,080,368
					旧国上簡易水道事業	25,037,884
					国上簡易水道統合整備事業	1,682,591
合 計	1,812,967,263	138,000,000	139,705,192	1,811,262,071	<b>償還高合計</b>	139,705,192



### 3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益418,481,211円に対し、総費用381,612,086円で、差引き36,869,125円の利益となっており、前年度に比較して2,505,070円（7.29%）増加している。

#### (1) 営業収益

営業収益は383,797,167円で総収益の91.71%を占め、前年度に比較して2,587,433円(0.67%)減少している。これは、給水収益で2,798,678円(0.73%)減少、受託工事収益では333,586円(36.68%)増加、その他の営業収益で122,341円(4.96%)減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益380,210,274円(総収益の90.85%)、受託工事収益1,242,929円(総収益の0.30%)及びその他の営業収益2,343,964円(総収益の0.56%)である。

#### (2) 営業外収益

営業外収益は33,423,664円で総収益の7.99%を占め、前年度に比較して1,010,633円(2.93%)減少している。これは、長期前受金戻入による収益が906,085円(4.39%)、他会計補助金で390,849円(2.98%)減少したことが主な要因である。なお、受取利息で73,692円(39.78%)増加し、雑収益で212,609円(43.79%)増加している。

#### (3) 特別利益

特別利益は1,260,380円で総収益の0.30%を占め、前年度に比較して、157,641円減少している。

#### (4) 営業費用

営業費用は 346,029,185円で総費用の 90.68%を占め、前年度に比較して 2,396,558円 (0.69%) 減少している。これは受託工事費で333,586円 (36.68%)、業務費で471,418円 (2.02%)、配水及び給水費で3,926,644円 (10.92%)それぞれ増加したが、原水及び浄水費で 2,697,835円 (3.10%)、減価償却費で3,358,392円 (1.99%)、総係費で620,797円 (2.02%)、資産減耗費で451,182円 (30.07%)、減少している。また、平成26年度より新会計基準が適用されたことにより、引当金の計上が義務化され、賞与引当金4,738,481円、法定福利費引当金946,441円がそれぞれ計上されている。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営業費用	原水及び浄水費	9,778,800	5,470,031	4,924,132	20,172,963	19,444,987	727,976
	配水及び給水費	8,254,200	5,333,711	2,928,660	16,516,571	15,224,376	1,292,195
	業 務 費	5,067,300	2,300,889	1,632,279	9,000,468	8,582,543	417,925
	総 係 費	13,445,988	7,168,227	4,403,802	25,018,017	25,176,712	△ 158,695
計	36,546,288	20,272,858	13,888,873	70,708,019	68,428,618	2,279,401	

#### (5) 営業外費用

営業外費用は35,323,439円で、総費用の9.26%を占め、前年度に比較して2,259,978円(6.01%)減少している。これは支払利息が、2,296,225円 (6.13%)減少したことが主な要因である。

#### (6) 特別損失

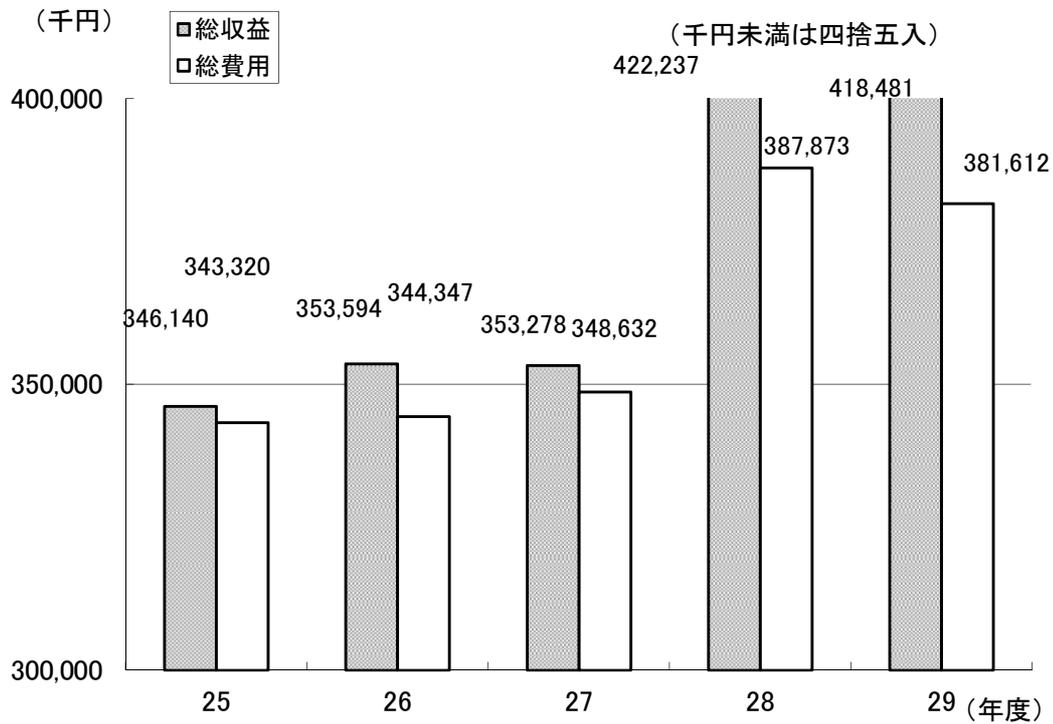
特別損失は259,462円で、前年度に比較し1,604,241円 (86.08%)減少している。これは、過年度損益修正損のうち、過年度水道使用減額更正等が4,458円、水道使用料不納欠損が255,004円となったことによるものである。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

### 経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
25	346,139,683	116.37	343,320,016	111.14	2,819,667	100.82
26	353,594,082	102.15	344,347,370	100.30	9,246,712	102.69
27	353,278,100	99.91	348,631,912	101.24	4,646,188	101.33
28	422,236,918	119.52	387,872,863	111.26	34,364,055	108.86
29	418,481,211	99.11	381,612,086	98.39	36,869,125	109.66

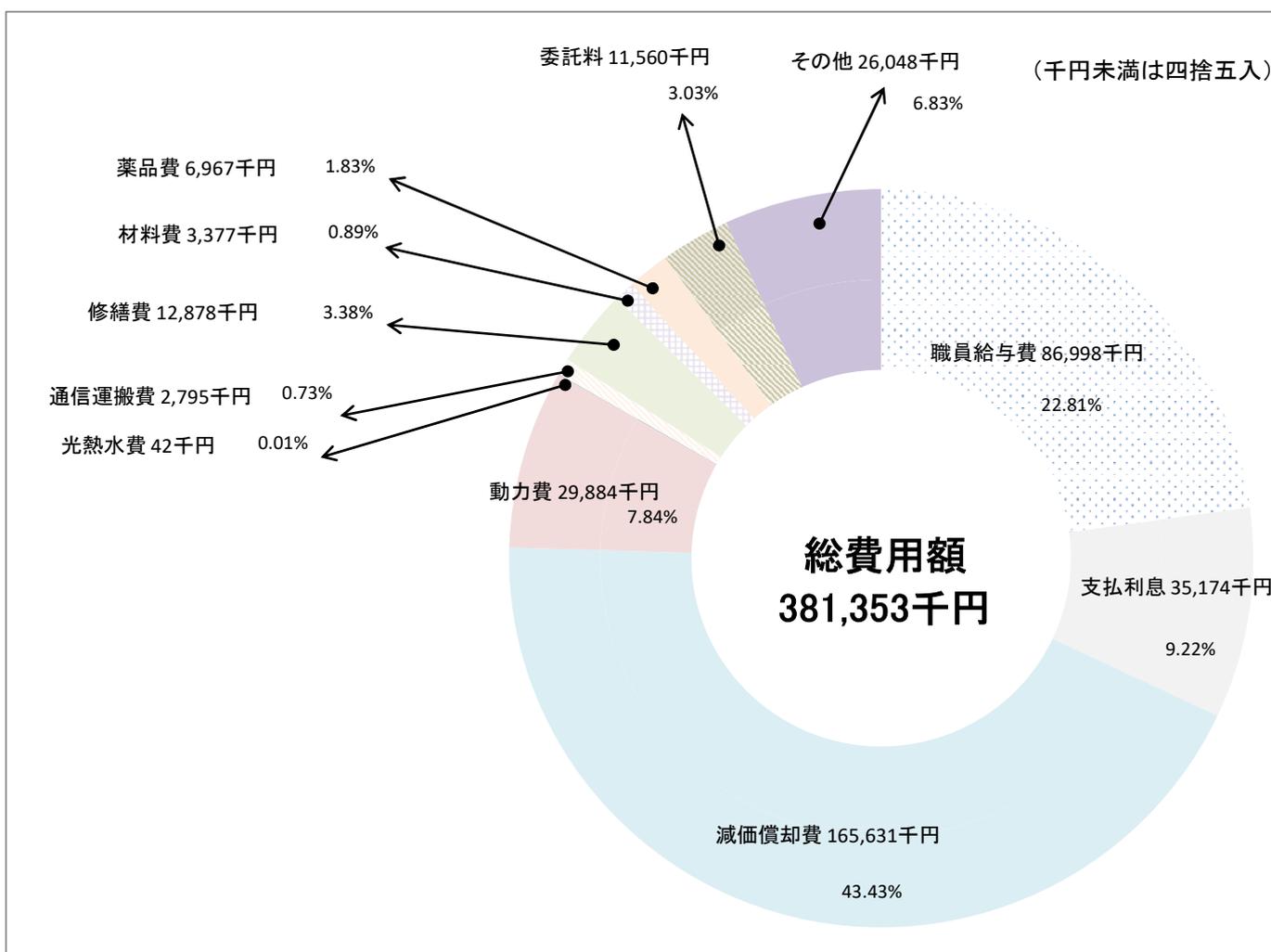


## 費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

年度 区分	29年度		28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	86,997,780	22.81	83,969,904	21.75	3,027,876	103.61
支払利息	35,174,428	9.22	37,470,653	9.71	△ 2,296,225	93.87
減価償却費	165,631,188	43.43	168,989,580	43.78	△ 3,358,392	98.01
動力費	29,883,501	7.84	28,676,748	7.43	1,206,753	104.21
光熱水費	41,505	0.01	42,256	0.01	△ 751	98.22
通信運搬費	2,794,682	0.73	2,767,610	0.72	27,072	100.98
修繕費	12,878,002	3.38	16,058,368	4.16	△ 3,180,366	80.19
材料費	3,377,000	0.89	3,223,429	0.84	153,571	104.76
薬品費	6,966,915	1.83	7,668,705	1.99	△ 701,790	90.85
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	11,559,703	3.03	11,719,845	3.04	△ 160,142	98.63
その他	26,047,920	6.83	25,422,062	6.59	625,858	102.46
合計	381,352,624	100.00	386,009,160	100.00	△ 4,656,536	98.79

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、常時雇用臨時職員賃金・法定福利費が加算され、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。



## 4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

### (1) 資本金

会計制度見直しに伴い、従前の借入資本金については負債の部へ計上されることとなっている。

前年度末残高は1,571,647,881円で、当年度変動額は27,503,479で、当年度末残高は1,599,151,360円となっている。

### (2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 11,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計、15,335,855 円となっている。

### (3) 利益剰余金

当年度純利益36,869,125円が生じ、前年度繰越欠損金290,825,606円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は253,956,481円となっている。

## 5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金253,956,481円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

## 6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

### (1) 資産の部

資産総額は4,081,355,163 円で、前年度に比較して180,416,723円(4.62%)増加している。

#### ① 固定資産

固定資産は3,485,970,972円で、資産総額の85.41%を占め、前年度に比較して144,937,357円(4.34%)増加している。固定資産の内、有形固定資産3,485,201,442円は、前年度に比較して147,314,107円(4.41%)増加し、無形固定資産は、750,750円で甲女川水利権750,750円で前年度に比較して2,376,750円(416.58%)減少している。

#### ② 流動資産

流動資産は595,384,191 円で資産総額の 14.59%で、前年度に比較して35,479,366 円(6.34%)増加している。これは、現金預金で41,757,652円(11.19%)、営業未収金で 294,555円(4.14%)、営業外未収金で12,022円(4007.33%)の増、その他未収金では12,721,264円(7.24%)減少したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より1.91%増加しているが、今後ともなお一層、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

## (2) 負債の部

負債総額は2,720,824,429円で、前年度に比較して116,044,119円(4.46%)増加している。

### ① 固定負債

固定負債は1,687,991,951円で、前年度に比較して8,475,881円(0.5%)減少している。

### ② 流動負債

流動負債は367,119,357円で、前年度に比較して1,748,683円(0.47%)減少している。これは、企業債が168,836,981円で前年度に比較して29,131,789円(20.85%)増加し、未払金が176,370,480円で前年度に比較して46,922,905円(21.01%)減少しているためである。

### ③ 繰延収益

繰延収益は665,713,121円で、前年度に比較して126,268,683円(23.41%)増加している。

## (3) 資本の部

### ① 資本金

資本金は1,599,151,360円で、負債及び資本総額の39.18%を占め、前年度に比較して27,503,479円(1.75%)増加している。

### ② 剰余金

剰余金は△238,620,626円で、前年度に比較して36,869,125円(13.38%)減少している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して36,869,125円(12.68%)減少したことによるものである。

## 7 資金の状況について

### ①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは203,555,461円、投資活動によるキャッシュ・フローは△209,296,096円、財務活動によるキャッシュ・フローは、47,498,287円である。

平成29年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△114,611,036
人件費支出	△76,219,872
貯蔵品の購入による支出	△1,042,830
営業収入	417,611,940
他会計補助金	12,744,763
小計	238,482,965
受取利息	246,924
支払利息	△35,174,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,555,461
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△396,780,896
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	187,484,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,296,096
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△139,705,192
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	27,503,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,498,287
資金増加額(又は減少額)	41,757,652
資金期首現在高	373,142,340
資金期末現在高	414,899,992

## 8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

### (1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は81.77%で、前年度に比較して6.42ポイント上昇している。

### (2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、57.31%で、前年度に比較して1.36ポイント上昇している。

### (3) 最大稼働率

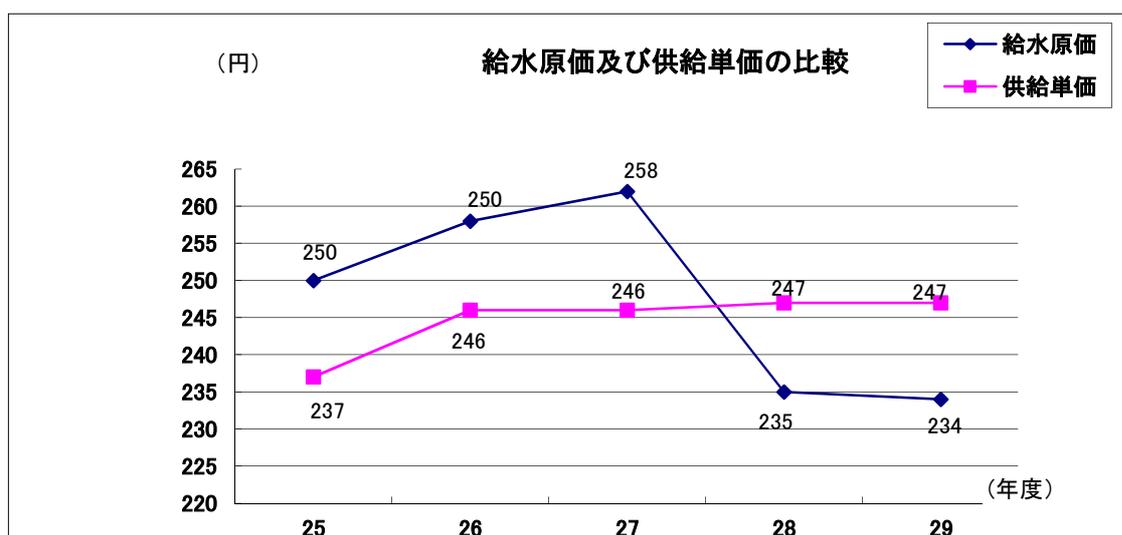
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は70.09%で、前年度に比較して4.16ポイント下降している。

### (4) 給水原価

給水原価(給水量 1m<sup>3</sup> 当たり要した費用)については、234円で、前年度に比較して1円低くなっている。

### (5) 供給単価

供給単価(給水量 1m<sup>3</sup> 当たりの収益)は247円で、前年度と同額であり、1m<sup>3</sup>あたり247円の水道料金を得るのに対し234円の経費が掛かっていることになる。



## 9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		29 年 度	28 年 度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	49.65	47.06	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	162.18	151.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	159.46	150.75	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	113.02	101.16	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	109.66	108.86	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	110.91	110.89	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

### (1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は49.65%で、前年度に比較して2.59ポイント上昇している。

### (2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率、現金預金比率ともに上昇している。

なお、流動比率は162.18%、酸性試験比率は159.46%で、望ましいとされる100%以上である。

### (3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率109.66%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は110.91%で前年度に比較して0.02ポイント上昇している。

## む す び

平成29年度の給水人口は14,549人で、前年度に比べ216人(1.46%)の減、総給水量は1,933,318 $\text{m}^3$ で前年度に比べ45,887 $\text{m}^3$ (2.43%)の増加、総有収水量は1,538,148 $\text{m}^3$ で前年度に比べ14,264 $\text{m}^3$ (0.92%)の減となった。全国的な人口減少化の影響は変わらず、今後も給水量等減少傾向が続くと思われる。

本年度の主な取り組みとしては、平成31年度より給水開始予定の武部地区では、配水管の布設、深川地区では浄水場構造や配水管の布設、能野地区では、送配水管の布設を行い、国上地区では、耐震管への布設替などを生活基盤施設耐震化等交付金事業及び水道未普及地域解消事業を活用し、実施されている。その他、県営中山間地域総合整備事業(浜之町地区、二本松地区)、県営急傾斜事業(西町地区)に伴う配水管布設替工事、取水ポンプ更新、工具・器具及び備品の更新を行った。

施設整備では、建設改良費は総額336,511,529円で前年度比71,091,061円の減となっている。事業実施内容としては、工事請負費で生活基盤施設耐震化等交付金事業を活用し、国上地区の1工区、武部地区の全2工区、深川地区の全4工区、能野地区の全8工区を実施。また、道路改良工事に伴う配水管布設替工事を3件、国上地区においては、配水管の耐震化工事も行っている。取水ポンプ更新、工具・器具及び備品の更新を行い等、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が159,081,279円発生しているが、これは洲之崎地区配水管工事の未実施や市単独計上分が国の補助対象となったため、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益418,481,211円、総費用381,612,086円で36,869,125円の当年度純利益を生じており、前年度繰越欠損金は290,825,606円で、合わせた累積欠損金は253,956,481円となり、圧縮傾向にある。

また、資本的収支においては、建設改良費や企業債償還の増加により、114,252,542円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,926,469円、過年度分損益勘定留保資金102,326,073円で補っている。水道料金収納率については、収納率98.27%となり前年度比0.04ポイント減少している状況にある。

以上平成29年度水道事業については、人口の減少傾向が続く社会において、統合事業の進捗に伴い無効水量の増加等不確定要素も危惧され、以前厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは給水単価が234円、供給単価で247円と改善しており、これまでの経営努力の成果が伺える。そして各施設や設備等の老朽化への対応やこれまでの経費削減への取組はもとより、市内全水道の統合という大規模な事業を進める中、本年度においては、用地取得(登記)事務の煩雑化や作業現場と設計事務の重複による、業務過多の状況が見られた。次年度も更なる事業量の増加が予定され、職員への負担も多大なものと推察するところであるが、計画的な事業の発注はもとより、将来を見据えた職員配置等、今後とも安定経営につながる経営努力や、市民へのPR活動の強化など本市水道事業への理解を深める活動など、引続き「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取組まれるよう要望するものである。

# 付 表

水道事業比較損益計算書

付表-1

(単位：円・%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	29年度		28年度		前年度比較		勘定科目	29年度		28年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	346,029,185	90.68	348,425,743	91.30	-2,396,558	99.31	営業収益	383,797,167	91.71	386,384,600	91.51	-2,587,433	99.33
原水及び浄水費	84,286,203	(22.09)	86,984,038	(22.79)	-2,697,835	(96.90)	給水収益	380,210,274	(90.85)	383,008,952	(90.71)	-2,798,678	(99.27)
配水及び給水費	39,871,396	(10.45)	35,944,752	(9.42)	3,926,644	(110.92)	受託工事収益	1,242,929	(0.30)	909,343	(0.22)	333,586	(136.68)
受託工事費	1,242,929	(0.33)	909,343	(0.24)	333,586	(136.68)	その他の営業収益	2,343,964	(0.56)	2,466,305	(0.58)	-122,341	(95.04)
業務費	23,829,850	(6.24)	23,358,432	(6.12)	471,418	(102.02)	営業外収益	33,423,664	7.99	34,434,297	8.16	-1,010,633	97.07
総係費	30,118,543	(7.89)	30,739,340	(8.06)	-620,797	(97.98)	受取利息	258,946	(0.06)	185,254	(0.04)	73,692	(139.78)
減価償却費	165,631,188	(43.40)	168,989,580	(44.28)	-3,358,392	(98.01)	他会計補助金	12,744,763	(3.05)	13,135,612	(3.11)	-390,849	(97.02)
資産減耗費	1,049,076	(0.27)	1,500,258	(0.39)	-451,182	(69.93)	長期前受金戻入	19,721,780	(4.71)	20,627,865	(4.89)	-906,085	(95.61)
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	雑収益	698,175	(0.17)	485,566	(0.12)	212,609	(143.79)
営業外費用	35,323,439	9.26	37,583,417	9.85	-2,259,978	93.99	特別利益	1,260,380	0.30	1,418,021	0.34	-157,641	88.88
支払利息	35,174,428	(9.22)	37,470,653	(9.82)	-2,296,225	(93.87)	過年度損益修正益	1,260,380	(0.30)	61,539	(0.01)	1,198,841	(2,048.10)
雑支出	149,011	(0.04)	112,764	(0.03)	36,247	(132.14)	固定資産売却益	0	(0.00)	384,482	(0.09)	-384,482	-
特別損失	259,462	0.07	1,863,703	0.49	-1,604,241	13.92	その他特別利益	0	(0.00)	972,000	(0.23)	-972,000	-
過年度損益修正損	259,462	(0.07)	578,020	(0.15)	-318,558	(44.89)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	1,285,683	(0.34)	-1,285,683	-							
計	381,612,086	100.00	387,872,863	100.00	-6,260,777	98.39	計	418,481,211	100.00	422,236,918	100.00	-3,755,707	99.11
当年度純利益	36,869,125	-	34,364,055	-	2,505,070	-	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	418,481,211	100.00	422,236,918	100.00	-3,755,707	99.11	合計	418,481,211	100.00	422,236,918	100.00	-3,755,707	99.11

## 水道事業比較貸借対照表

(単位:円・%)

資 産 の 部							負 債 及 び 資 本 の 部						
勘 定 科 目	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
固 定 資 産	3,485,970,972	85.41	3,341,033,615	85.65	144,937,357	104.34	固定負債	1,687,991,951	41.36	1,696,467,832	43.49	△ 8,475,881	99.50
(1)有形固定資産	3,485,201,442	85.39	3,337,887,335	85.57	147,314,107	104.41	(1)企業債	1,664,125,090	40.77	1,673,262,071	42.89	△ 9,136,981	99.45
イ 土地	59,719,353	(1.46)	59,719,353	(1.53)	0	100.00	(2)引当金	23,866,861	0.58	23,205,761	0.59	661,100	102.85
ロ 建物	257,651,355	(6.31)	259,875,750	(6.66)	△ 2,224,395	99.14	イ 退職給付引当金	2,191,630	(0.05)	1,530,530	(0.04)	661,100	(143.19)
ハ 構築物	2,845,016,553	(69.71)	2,699,806,624	(69.21)	145,209,929	105.38	ロ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	284,879,226	(6.98)	307,330,179	(7.88)	△ 22,450,953	92.69	ハ 特別修繕引当金	21,675,231	(0.53)	21,675,231	(0.56)	0	(100.00)
ホ 車両運搬具	585,803	(0.01)	889,502	(0.02)	△ 303,699	65.86	流動負債	367,119,357	9.00	368,868,040	9.46	△ 1,748,683	99.53
ヘ 工具器具及び備品	2,844,685	(0.07)	2,895,927	(0.07)	△ 51,242	98.23	(1)企業債	168,836,981	4.14	139,705,192	3.58	29,131,789	120.85
ト 建設仮勘定	34,504,467	(0.85)	7,370,000	(0.19)	27,134,467	468.17	(2)賞与引当金	4,738,481	0.12	4,590,747	0.12	147,734	103.22
(2)無形固定資産	750,750	0.02	3,127,500	(0.08)	△ 2,376,750	24.00	(3)法定福利費引当金	946,441	0.02	883,442	0.02	62,999	107.13
イ 水利権	750,750	(0.02)	1,207,500	(0.03)	△ 456,750	62.17	(4)未払金	176,370,480	4.32	223,293,385	5.72	△ 46,922,905	78.99
ロ ソフトウェア	0	(0.00)	1,920,000	(0.05)	△ 1,920,000	0.00	(5)その他の流動負債	16,226,974	0.40	395,274	0.01	15,831,700	4105.25
(3)投資	18,780	0.00	18,780	(0.00)	0	100.00	繰延収益	665,713,121	16.31	539,444,438	13.83	126,268,683	123.41
イ その他投資	18,780	(0.00)	18,780	(0.00)	0	100.00	(1)長期前受金	1,066,569,657	26.13	921,041,194	23.61	145,528,463	115.80
流 動 資 産	595,384,191	14.59	559,904,825	14.35	35,479,366	106.34	(2)長期前受金収益化累計額	△ 400,856,536	△ 9.82	△ 381,596,756	△ 9.78	△ 19,259,780	105.05
(1)現金預金	414,899,992	(10.17)	373,142,340	(9.57)	41,757,652	111.19	資本金	1,599,151,360	39.18	1,571,647,881	40.29	27,503,479	101.75
(2)営業未収金	7,416,551	(0.18)	7,121,996	(0.18)	294,555	104.14	(1)自己資本金	1,599,151,360	39.18	1,571,647,881	40.29	27,503,479	101.75
(3)営業外未収金	12,322	(0.00)	300	(0.00)	12,022	4107.33	イ 固有資本	699,583,357	(17.14)	699,583,357	(17.93)	0	(100.00)
(4)その他未収金	163,074,736	(4.00)	175,796,000	(4.51)	△ 12,721,264	92.76	ロ 出資金	516,791,194	(12.66)	489,287,715	(12.54)	27,503,479	(105.62)
(5)有価証券	250,000	(0.01)	250,000	(0.01)	0	100.00	ハ 組入資本金	382,776,809	(9.38)	382,776,809	(9.81)	0	(100.00)
(6)貯蔵品	3,590,590	(0.09)	3,594,189	(0.09)	△ 3,599	99.90	剰余金	△ 238,620,626	△ 5.85	△ 275,489,751	△ 7.06	36,869,125	86.62
(7)その他流動資産	6,140,000	(0.15)	0	-	6,140,000	-	(1)資本剰余金	15,335,855	0.38	15,335,855	0.39	0	100.00
							イ 受贈財産評価額	11,831,025	(0.29)	11,831,025	(0.30)	0	100.00
							ロ 負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							a 工事負担金	-	-	-	-	-	-
							(2)欠損金	253,956,481	6.22	290,825,606	7.46	△ 36,869,125	87.32
							イ 当年度未処理欠損金	253,956,481	(6.22)	290,825,606	(7.46)	△ 36,869,125	(87.32)
							負債合計	2,720,824,429	66.66	2,604,780,310	66.77	116,044,119	104.46
							資本合計	1,360,530,734	33.34	1,296,158,130	33.23	64,372,604	104.97
資 産 合 計	4,081,355,163	100.00	3,900,938,440	100.00	180,416,723	104.62	負債及び資本合計	4,081,355,163	100.00	3,900,938,440	100.00	180,416,723	104.62

## 西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度	差 引	算 定	積 算	
					平成29年度	平成28年度
1. 流動比率	151.79	162.18	10.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{559,905}{368,868} \times 100$	$\frac{595,384}{367,119} \times 100$
2. 酸性試験比率	150.75	159.46	8.71	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{373,143 + 182,918 - 0}{368,868} \times 100$	$\frac{414,900 + 170,504 - 0}{367,119} \times 100$
3. 固定比率	182.01	172.04	△ 9.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延}} \times 100$	$\frac{3,341,033}{1,571,648 + \triangle 275,490 + 0 + 539,444} \times 100$	$\frac{3,485,971}{1,599,151 + \triangle 238,620 + 0 + 665,713} \times 100$
4. 固定資産構成比率	85.65	85.41	△ 0.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{3,341,033}{3,341,033 + 559,905 + 0} \times 100$	$\frac{3,485,971}{3,485,971 + 595,384 + 0} \times 100$
5. 固定資産対長期資本比率	94.59	93.85	△ 0.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収}} \times 100$	$\frac{3,341,033}{1,296,158 + 0 + 1,696,468 + 539,444} \times 100$	$\frac{3,485,971}{1,360,531 + 0 + 1,687,992 + 665,713} \times 100$
6. 固定負債構成比率	43.49	41.36	△ 2.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,696,468}{3,900,938} \times 100$	$\frac{1,687,992}{4,081,355} \times 100$
7. 自己資本構成比率	47.06	49.65	2.59	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,571,648 + \triangle 275,490 + 0 + 539,444}{3,900,938} \times 100$	$\frac{1,599,151 + \triangle 238,620 + 0 + 665,713}{4,081,355} \times 100$
8. 自己資本回転率	0.25	0.20	△ 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$	$\frac{386,385 - 909}{1,244,103 + 1,835,602} \times 2$	$\frac{383,797 - 1,243}{1,835,602 + 2,026,244} \times 2$
9. 総資本利益率	1.04	0.90	△ 0.14	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	$\frac{34,810}{2,768,713 + 3,900,938} \times 100$	$\frac{35,869}{3,900,935 + 4,081,355} \times 100$
10. 総収益対総費用比率	108.86	109.66	0.80	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{422,237}{387,873} \times 100$	$\frac{418,481}{381,611} \times 100$
11. 企業債償還額対減価償却額比率	80.92	84.35	3.43	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{136,745}{168,990} \times 100$	$\frac{139,705}{165,631} \times 100$
12. 職員給与費対料金収入比率	18.56	19.58	1.02	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうち職員給与費を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{71,087}{383,009} \times 100$	$\frac{74,443}{380,210} \times 100$
13. 利子負担比率	2.07	1.92	△ 0.15	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{37,471 + 0}{1,812,967 + 0 + 0} \times 100$	$\frac{35,174 + 0}{1,811,262 + 0 + 0} \times 100$
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} + \text{長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業にかかる建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{368,868 - (559,905 - 0)}{386,385 - 909} \times 100$	$\frac{367,119 - (595,384 - 0)}{383,797 - 1,243} \times 100$
15. 累積欠損金比率	75.45	66.38	△ 9.07	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{290,826}{386,385 - 909} \times 100$	$\frac{253,956}{383,797 - 909} \times 100$
16. 施設利用率	55.95	57.31	1.36	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{1,887,431}{9,243} \times 100$	$\frac{1,933,318}{9,243} \times 100$
17. 資本的収支決算中補填財源額	136,306	114,253	△ 22,053	資本的収入 - 資本的支出 = △の時補填財源	408,041 - 544,347	361,963 - 476,216
18. 企業債償還残高	1,812,967	1,811,262	△ 1,705	前年度末残高 + 今年度起債借入額 + 今年度起債償還額	1,439,367 + 198,800 - 136,745 + 311,545	1,812,967 + 138,000 - 139,705
19. 給水原価	235	234	△ 1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}} \times 20,628$	$\frac{386,009 - (909 + 0 + 0) - 20,628}{1,552}$	$\frac{381,352 - (1,243 + 19,722 + 0)}{1,538}$
20. 資本費	119.74	117.74	△ 2.00	$\frac{\text{原価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{168,990 - 20,628 + 37,471 + 0}{1,552}$	$\frac{165,631 + 19,722 + 35,174}{1,538}$

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※資本合計=資本金+剰余金